

コロナ政策「市民の声聞く場」で納得感を感染症会議 第9回日経・FT感染症会議

022年11月15日 日本経済新聞



日経・FT感染症会議で議論する同志社大の瓜生原葉子教授（15日、東京都目黒区）

新型コロナウイルスなど世界で脅威となる感染症の対策について、国内外の専門家が話し合う「第9回日経・FT感染症会議」（主催・日本経済新聞社、共催・英フィナンシャル・タイムズ）では15日午前、感染症対策への市民の参画をテーマに議論が繰り広げられた。

日経・FT感染症会議は8月、20～60代の男女1000人を対象に新型コロナに関する意識調査を実施した。意識調査で30項目の感染対策の納得度合いを尋ねたところ、手洗いやうがい、換気などの基本的対策では高かった一方、「感染拡大時に検査をすぐに受けられない」など医療提供体制に関する項目などは低い傾向がみられた。



日経・FT感染症会議でオンラインで発言する放送大の奈良由美子教授（15日、東京都目黒区）

放送大学の奈良由美子教授はリスクコミュニケーションの観点から、コロナ下では情報を一方的に伝える広報だけでなく、広聴や対話など双方向のやり取りが重要だと指摘。「市民の疑問や懸念の声を国や自治体が受け止めて政策で応えることで、市民は納得感を得て感染対策に取り組める。きめ細やかに市民の声を聞く対話の場や仕組みを行政側は整えてほしい」と要望した。



日経・FT感染症会議で市民の参画について発言する同志社大の瓜生原葉子教授（15日、東京都目黒区）

意識調査を分析した同志社大学の瓜生原葉子教授は、感染対策に積極的に取り組む行動変容を促すには、商用分野のマーケティング手法を社会問題の解決に応用する「ソーシャルマーケティング」が有効だと指摘。「納得感が高まれば主体的な行動の継続につながる。市民の声に耳を傾けて深層心理を理解し、行動科学に基づく施策が欠かせない」と話した。



日経・FT感染症会議で発言する東京都福祉保健局新型コロナ対策担当部長の西塚至氏（15日、東京都目黒区）

新型コロナワクチンの接種率向上を巡っても意見が交わされた。前墨田区保健所長で東京都福祉保健局新型コロナ対策担当部長の西塚至氏は、同区が取り組んだ広報事例などを紹介し、「短期間でワクチン接種を進めるといった経験のないミッションには、住民の納得と協力が欠かせない」と話した。

多様な観点からニュースを考える

吉田徹 同志社大学政策学部 教授

コメントメニュー

ひとこと解説「政府が信頼され、選挙が公正である国」ほどコロナ感染者数は少ないという調査研究 (Bollyky et al. 2022) や「政府・他人への信頼の高い国ほど厳格なロックダウン措置やそのタイミングが遅い」 (Bartolini et al. 2020) といった実証研究が存在する。巷言われているのとは違って、中期的にみれば、民主主義国、それも社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) の高い国の方が有意にウイルスを封じ込めることができた。これはとりわけ非薬学的介入 (ワクチンがない) の段階で、公的機関や専門家の意見が聴いてもらえるかどうか感染抑止拡大の鍵であることを意味する。政策を議論する前提の議論も必要だ。2022年11月15日 18:39

室橋祐貴 日本若者協議会 代表理事

コメントメニュー

分析・考察まさに日本政府に最も欠けている視点だと思います。民主主義社会にとって最も重要な、国民の理解、納得を得るためのプロセスを端折りすぎです。マイナンバーなど結果的に効果的な施策だったとしても全く信頼されていません。気候変動のテーマでは、国民からの声を反映するために億円単位の予算を費やして「気候市民会議」が欧州で開催されていますが、それぐらい国民の理解を得ることは重要です。日本ではインナー (政治家や業界団体などの関係者) への根回しは丁寧にする割に、国民への「根回し」はサボりすぎです。

2022年11月15日 14:53 (2022年11月15日 14:59 更新)